

貸 借 対 照 表

(2025年 3 月31日現在)

北海道北斗市清水川220番地 1

メイホク食品株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	433,658	流 動 負 債	306,191
現 金 及 び 預 金	190,310	短 期 借 入 金	10,000
売 掛 金	221,903	リ ー ス 債 務	44,281
貯 蔵 品	2,706	未 払 金	167,823
前 払 費 用	10,448	未 払 費 用	18,648
未 収 入 金	8,289	未 払 法 人 税 等	229
		未 払 消 費 税 等	27,300
固 定 資 産	1,004,006	預 り 金	7,307
(有形固定資産)	994,787	賞 与 引 当 金	30,601
建 物	438,888	固 定 負 債	141,085
構 築 物	846	リ ー ス 債 務	91,248
機 械 及 び 装 置	62,028	退 職 給 付 引 当 金	48,397
工 具、器 具 及 び 備 品	3,085	資 産 除 去 債 務	1,440
土 地	354,407		
リ ー ス 資 産	135,529	負 債 合 計	447,277
(無形固定資産)	1,517	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ エ ア	716	株 主 資 本	990,387
電 話 加 入 権	800	資 本 金	50,000
(投資その他の資産)	7,702	利 益 剰 余 金	940,387
出 資 金	430	利 益 準 備 金	12,500
長 期 前 払 費 用	7,122	そ の 他 利 益 剰 余 金	927,887
敷 金 及 び 保 証 金	100	繰 越 利 益 剰 余 金	927,887
そ の 他 の 投 資	1,000	(うち当期純損失)	△ 11,562
貸 倒 引 当 金	△ 950	純 資 産 合 計	990,387
資 産 合 計	1,437,664	負債純資産合計	1,437,664

※第 3 7 期

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,300,170 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	229,773 千円
短期金銭債務	33,670 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	2,021,736 千円
経営指導料	7,464 千円

② 営業取引以外の取引による取引高

受取賃貸料	9,000 千円
-------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	990,387 円 00 銭
(2) 1株当たり当期純損失	△11,562 円 37 銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

当期純損失	△11,562 千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純損失	△11,562 千円
普通株式の期中平均株式数	1,000 株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。